

博士論文（要約）

マーシャル・プランの政策調整と
戦後イタリア政治経済体制の形成

伊藤 武

本稿は、ヨーロッパ復興援助計画（ERP）、いわゆるマーシャル・プランの援助配分・執行（以下「ERP 政策」と呼ぶ）の政策調整に焦点を当て、イタリアの戦後政治経済体制形成期における権力構造の変化を、英仏独のヨーロッパ「大国」との比較の中で考察する。

第2次世界大戦終結後のヨーロッパ政治経済体制は、アメリカ主導の国際政治経済秩序に組み込まれることで変容を遂げる。しかし、政治経済体制形成期の権力構造に与えた影響は、これまで十分実証的・理論的に分析されていない。1940年代後半から50年代前半にかけて経済再建から経済発展・再軍備が課題となる状況下で、国際・国内両面を横断した多部門の政策調整を不可欠とするERP政策は、この問題の的確な分析視角である。なぜなら、国際収支均衡の維持や物資統制再強化など共通の制約の下、ERP政策の政策調整では、既存省庁、新設省庁、新設の省庁間委員会など各種制度間で、米欧など国際レベルと国内産業など巻き込みながら、「省庁間調整（interministerial coordination）」の重心に関し激しい競合が生じた。この過程を分析することで、権力構造の変化を捉えられるからである。

本稿は、ERP政策で決定的重要性を有した省庁間調整をめぐる制度モデル競合の過程に注目して、新制度論的アプローチに基づく理論枠組を導入し、1次史料を用いた伊英独仏米のマルチ・アーカイヴ・アプローチに基づく事例研究によって検証を進める。仮説としては、省庁間調整の制度モデル競合と政治家、官僚、テクノクラート、産業界などの勢力関係は、国際・国内の制度的リンケージと党派対立の大きさという政策調整の制度的要因、および政策アイデアと専門性の「評価」という規範的要因の影響を受け変化すると主張する（第I部）。

ERP政策の比較分析として、まず前提となる複雑な制度設計やデータを再検討し、既存の理解を検証する。修正したデータに基づくと、英仏独伊は、援助物資の使途（消費財重視か投資財重視か）・見返り資金の使途（赤字補填か投資か）に応じて、安定化（英）・均衡ある産業化（独）・近代化政策（仏）に政策路線（援助使途の重点を意味する）の点で類型区分できる。これに対して、イタリアは、他国と比べ財政安定化重視から国際収支均衡を維持した投資重視への大きな路線転換が生じたのが特徴である。それゆえ、他の3カ国と比較して、ERP政策の調整制度モデルに関する競合でも、大規模な変化があったと推定される（第II部）。

引き続きイタリアのERP政策に関する事例研究に進むと、政策調整の過程では、ERP政策の路線に変化と対応して、当初は形式的存在であった省庁間調整制度、特に「再建に関する省庁間委員会（CIR）」が、テクノクラート勢力の拠点として合議体から調整の先導役へと役割を向上させていく点が注目に値する。まず戦後再建期の1940年代後半、財政均衡や経済安定化を志向する保守勢力、政策参加を強く求める産業界が支配的だった「自由主義

的保護主義」の権力構造下では、安定化を重視したものになった（第Ⅲ部）。次いで 1949 年に基礎的経済再建が実現し、1950 年に朝鮮戦争勃発を受けて再軍備が争点化する段階に入ると、社会経済改革を求める中道左派的政治勢力、産業構造の刷新を図りたいディリジストなどの激しい競合が生じる。国際収支均衡と経済発展の両立を図る「新重商主義」の政策アイデアを打ち出した経済テクノクラートやテクノクラートの政治家が調整の重心となることで、一部の安定化重視勢力との連携が成立する。その結果、ERP 政策は、均衡を維持しながら特に民生部門を重視した投資強化路線へと変容する（第Ⅳ部）。

結論では、まず比較対象である英仏独 3 カ国における ERP 政策の政策調整について事例研究をまとめる。国際収支均衡維持と経済発展や直接統制の要請の下で、英（計画や統制など他のモデルを取り込んだ財務省主導態勢）、仏（ディリジスト的官僚と財政均衡重視の保守派の提携）、独（改革志向の省庁と保守的省庁との提携）のように、省庁間調整の制度メカニズムは、党派性や政策アイデア・専門性のバランスが変化に対応する中で変容し、政治経済体制の権力構造の漸進的変容を促したと理解される。変化の質・規模は、イタリアほどではなかったことも確認される。

ERP 政策の実証的・理論的分析の貢献は、まず ERP 研究として政策調整の比較という独自視角を導入し、1 次史料に基づき政策調整制度の変化と勢力関係の変化を明らかにしたことにある。加えて、ERP 研究の枠を超え、戦後ヨーロッパの政治経済体制の形成と国際政治経済秩序の関係の理解に寄与する。歴史学的には政治家・官僚・組織利益と異なる経済テクノクラートの役割や古典的自由主義・ケインズ主義と異なる「新しい自由主義」の政策アイデアの作用など新しい研究動向を組み込み、戦後政治経済体制の形成の文脈を照らし出す。政治学的には、制度変化について、多部門間調整の集合行為問題への対応として捉え、党派性やアイデア、政策知識（専門性）の作用を検証することが可能となる。

以上のような比較と詳細な事例研究を組み合わせた ERP 政策の分析を通じて、従来は比較政治上の例外とみられてきた戦後イタリア政治経済体制の形成過程についても、比較可能な歴史的・制度的変化の枠内に位置付けることが可能となるのである。